



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 稲畑産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8098 URL <https://www.inabata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務経営管理室長 (氏名) 農田 康一 TEL 03-3639-6421

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	162,643	—	5,596	151.2	6,451	110.0	7,968	294.4
2021年3月期第1四半期	128,701	△16.1	2,227	△36.5	3,072	△29.8	2,020	△33.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 8,235百万円 (6.8%) 2021年3月期第1四半期 7,708百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	132.37	—
2021年3月期第1四半期	33.56	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高に影響が生じるため、2022年3月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	367,234	181,242	48.8
2021年3月期	353,228	175,803	49.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 179,286百万円 2021年3月期 173,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	43.00	63.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	30.00	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300,000	—	8,500	36.8	9,500	36.7	10,500	79.5	174.43
通期	600,000	—	16,000	6.9	17,000	2.9	16,000	16.0	265.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。売上高に影響が生じるため、売上高の対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	63,499,227株	2021年3月期	63,499,227株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	3,302,684株	2021年3月期	3,302,651株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	60,196,568株	2021年3月期1Q	60,196,587株

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は「期末自己株式数」及び「期中平均株式数 (四半期累計)」の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較して減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)の世界的大流行の影響により、依然として厳しい状況のなか、米国では持ち直しの動きが続きました。中国では景気がゆるやかに回復に向かいました。タイやインドネシアなどアジア新興国では、持ち直しの動きもみられましたが、欧州圏では、感染症の感染再拡大により、弱い動きとなりました。

一方、日本経済も感染症の影響により、雇用情勢や個人消費が弱い動きとなりましたが、輸出はゆるやかに増加し、生産や企業収益には持ち直しの動きがみられました。

国内外で感染症のワクチン接種が進みつつありますが、変異株による感染再拡大が世界各地で懸念されており、先行きに対する不透明感の高い状況が続くものと見込まれます。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、前年同期の世界的なロックダウンの影響などによる大幅な落ち込みから回復し、162,643百万円(前年同四半期は128,701百万円)となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高は5,180百万円減少しています。利益面では、営業利益5,596百万円(同151.2%増)、経常利益6,451百万円(同110.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益7,968百万円(同294.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

《情報電子事業》

情報電子事業は、主要商材の販売が堅調に推移し、売上が増加しました。

液晶関連は、TV・ノートPC向けパネルの生産好調により、販売が伸長しました。

LED関連では、中国国内の需要が回復し、販売が伸長しました。

インクジェットプリンター関連では、感染症の影響による在宅印刷需要の継続によりコンシューマー分野が堅調に推移すると共に、産業印刷需要も回復し、全体として関連材料の販売が増加しました。

複写機関連では、オフィスでのトナー需要が回復し、関連材料の販売が増加しました。

太陽電池関連は、関連材料の販売が伸長しました。二次電池関連では、EV車向けを中心に関連材料の販売が好調でした。

フォトマスク関連は、開発需要の低迷により関連材料の販売が減少しました。

半導体関連は、データセンター、5G、車載向けが好調に推移し、関連材料の販売が伸長しました。半導体装置の販売は伸長しました。

電子部品関連は、関連材料の販売が堅調でした。

これらの結果、売上高は61,050百万円(前年同四半期は52,965百万円)となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高は2,379百万円減少しています。セグメント利益(営業利益)は1,857百万円(同56.2%増)となりました。

《化学品事業》

化学品事業は、前年同期の感染症の影響による大幅な落ち込みから回復し、売上が増加しました。

樹脂原料・添加剤の販売は、総じて好調でした。

自動車部品業界向けの原料販売は、旺盛な需要により伸長しました。

塗料・インキ・接着剤分野向け原料販売は、自動車用塗料をはじめ総じて好調でした。

製紙業界向け薬剤の販売は、減少しました。

建築資材関連の販売は、住宅着工件数が増加するなか、堅調でした。

これらの結果、売上高は17,750百万円(前年同四半期は15,313百万円)となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,463百万円減少しています。セグメント利益(営業利益)は518百万円(同129.4%増)となりました。

《生活産業事業》

生活産業事業は、ライフサイエンス関連、食品関連共に堅調に推移し、売上が増加しました。

ライフサイエンス関連では、抗生物質用の医薬原料や化粧品原料の販売が伸長しました。防・殺虫剤関連の販売は横ばいでした。

食品関連では、コンテナ不足による船積み遅れの影響もあり輸入水産加工品の販売が減少しました。回転寿司向け加工品の販売は好調でした。米国では外食業界の回復により、シーフード商品の販売が伸長しました。

農産品では、巣ごもり需要による量販店・宅配向けの冷凍野菜の販売が好調でした。

これらの結果、売上高は9,891百万円（前年同四半期は8,094百万円）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高は699百万円減少しています。セグメント利益（営業利益）は788百万円（同154.9%増）となりました。

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、前年同期の世界的なロックダウンの影響から回復し、売上が増加しました。

汎用樹脂関連では、巣ごもり需要の影響もあり、日用品関連、食品関連、ゲーム機関連など、総じて好調でした。

高機能樹脂関連では、自動車関連が国内外共に回復して好調でした。OA関連はノートPC向けを中心に販売が伸長しました。

フィルム関連では、家庭用が堅調でしたが、コンビニ・外食向けや行楽関連が低調で、全体として横ばいでした。

シート関連では、感染症の影響でコンビニ・ファストフード向け飲料用の販売が減少しました。

スポーツ資材関連では、国内外でのスポーツイベント等の再開の動きにより、グリップテープの販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は73,907百万円（前年同四半期は52,284百万円）となりました。収益認識会計基準等の適用により、売上高は638百万円減少しています。セグメント利益（営業利益）は2,399百万円（同409.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて14,006百万円増加（対前期末比4.0%増）し、367,234百万円となりました。

流動資産の増加13,921百万円は、主に現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加85百万円は、主に無形固定資産が減少したものの、投資有価証券が時価の上昇に伴い増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて8,567百万円増加（同4.8%増）し、185,991百万円となりました。

流動負債の増加8,232百万円は、主に支払手形及び買掛金並びに短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の増加335百万円は、主にその他が増加したこと等によるものであります。その他の内容は主に繰延税金負債であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて5,438百万円増加（同3.1%増）し、181,242百万円となりました。これは、主に資本剰余金が減少したものの、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.8%（前連結会計年度末より0.4%ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月11日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「2022年3月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,462	30,349
受取手形及び売掛金	162,736	167,458
商品及び製品	49,210	57,805
仕掛品	597	776
原材料及び貯蔵品	4,322	4,437
その他	9,266	10,671
貸倒引当金	△613	△594
流動資産合計	256,983	270,904
固定資産		
有形固定資産	14,395	14,401
無形固定資産	2,918	2,806
投資その他の資産		
投資有価証券	71,592	71,750
退職給付に係る資産	3,472	3,501
その他	8,411	8,547
貸倒引当金	△4,545	△4,677
投資その他の資産合計	78,930	79,121
固定資産合計	96,244	96,329
資産合計	353,228	367,234
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,113	105,983
短期借入金	33,731	38,956
未払法人税等	3,155	3,484
賞与引当金	1,279	863
その他	8,310	9,535
流動負債合計	150,591	158,823
固定負債		
長期借入金	7,475	7,567
役員退職慰労引当金	29	30
役員株式給付引当金	131	139
債務保証損失引当金	18	18
退職給付に係る負債	2,144	2,203
その他	17,033	17,209
固定負債合計	26,833	27,168
負債合計	177,424	185,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,184	7,088
利益剰余金	116,794	122,170
自己株式	△4,155	△4,155
株主資本合計	129,188	134,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,316	39,498
繰延ヘッジ損益	187	204
為替換算調整勘定	4,536	4,529
退職給付に係る調整累計額	576	585
その他の包括利益累計額合計	44,616	44,818
非支配株主持分	1,999	1,955
純資産合計	175,803	181,242
負債純資産合計	353,228	367,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	128,701	162,643
売上原価	118,938	148,487
売上総利益	9,763	14,156
販売費及び一般管理費	7,535	8,559
営業利益	2,227	5,596
営業外収益		
受取利息	49	54
受取配当金	724	825
持分法による投資利益	93	73
雑収入	353	152
営業外収益合計	1,221	1,105
営業外費用		
支払利息	215	143
為替差損	64	55
雑損失	96	51
営業外費用合計	376	250
経常利益	3,072	6,451
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,660
特別利益合計	—	4,660
税金等調整前四半期純利益	3,072	11,112
法人税、住民税及び事業税	817	3,116
法人税等調整額	134	△55
法人税等合計	951	3,060
四半期純利益	2,121	8,051
非支配株主に帰属する四半期純利益	100	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,020	7,968

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,121	8,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,315	168
繰延ヘッジ損益	28	17
為替換算調整勘定	241	△34
退職給付に係る調整額	66	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△65	21
その他の包括利益合計	5,587	183
四半期包括利益	7,708	8,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,582	8,170
非支配株主に係る四半期包括利益	126	64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、収益認識適用指針(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として手数料相当又は対価の純額を収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ5,180百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これに従い、その他有価証券のうち市場価格のある株式(外国株式を含む。以下同じ)の評価について、期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社取締役(業務執行取締役等でない取締役を除く)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットだけでなく、株価下落リスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末164百万円、100,000株、当第1四半期連結会計期間末164百万円、100,000株であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	52,965	15,313	8,094	52,284	128,658	43	128,701	-	128,701
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	52,965	15,313	8,094	52,284	128,658	43	128,701	-	128,701
セグメント利益	1,188	226	309	470	2,194	32	2,227	-	2,227

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。
 2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	61,050	17,750	9,891	73,907	162,600	43	162,643	-	162,643
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	61,050	17,750	9,891	73,907	162,600	43	162,643	-	162,643
セグメント利益	1,857	518	788	2,399	5,563	32	5,596	-	5,596

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。
 2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計会計期間の外部顧客への売上高は、「情報電子事業」で2,379百万円、「化学品事業」で1,463百万円、「生活産業事業」で699百万円、「合成樹脂事業」で638百万円それぞれ減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。